

栄養活動から見た地域保健・福祉活動の評価に関する研究

分担研究 マンパワー整備促進からみた市町村連携の活動評価について

分担研究者 酒元 誠治 宮崎県都城保健所

研究要旨

市町村栄養士配置率は、全国平均で50%に満たない状況にあるが、宮崎県では平成7年度の35%から平成9年度では70%と著しく増加している。地域栄養改善業務の推進のためには保健所と市町村との連携が重要である。栄養士の配置状況や配置された栄養士の経験年数により、保健所の支援方法が異なることから、それらのレベルに応じた「市町村栄養活動連携事業」の評価票を作成した。地域栄養改善目標に地域住民の食に関するQOL向上の視点を加えたことにより、保健所と市町村との役割分担の明確化や連携強化についても評価できる。

A. 研究目的

地域保健法及び栄養改善法の施行により栄養業務は保健所業務と市町村業務に分けられた。ただ、これらの業務の実施に当たっては担当者の主観的な判断により、一部競合する部分が見られる。

また、市町村管理栄養士・栄養士の配置率が全国平均で50%に満たない現況に鑑み、市町村管理栄養士・栄養士の配置状況や経験年数の違いにより、市町村栄養改善業務に対する都道府県(保健所)の取り組み方も当然変わってくる。市町村管理栄養士・栄養士との関わり合いの中で、このような状況に対して、柔軟に対処できるよう評価票の見直しを行った。

B. 研究方法

試作した「市町村栄養活動連携事業」の評価票に対して、次のような見直しを行った。

1) 評価票を①中堅・ベテラン市町村管理栄養士・栄養士との「連携の確立状況評価」②行政経験の浅い市町村管理栄養士・栄養士に対する「教育・支援・技術移転状況評価」③市町村管理栄養士・栄養士の「未配置市町村の支援環境評価」に分け、評価票選択のためのフローチャートを新たに作成すると共に、評価票の内容見直しも併せて行った。

2) 新たに「市町村栄養改善目標に関する調査票」を”precede-proceedモデル”を部分活用して作成した。本調査票においては市町村管理栄養士・栄養士が「住民の食に関するQOLの向上に関して、どのように考えているのか」を問いかけることにより、保健所側として、適切なサポート体制がとれるようにした。また、本調査票を分析することにより、市町村管理栄養士・栄養士が住民の食に関するQOL向上の視点で事業を計画しているのかを知ること

できる。

C. 研究結果

市町村管理栄養士・栄養士の配置が進んでいない県や保健所の担当者に対する聞き取り調査において、本調査票に見られる客観的な現状把握に基づく評価が実施されていないことが判明した。

また、数カ所の県において市町村栄養改善目標に関する調査票を実際に記入して貰った。その結果、多くの市町村管理栄養士・栄養士事業計画の策定に当たって、住民の食に関するQOLの向上に関して、明確な目的意識を持っていないことなど、市町村管理栄養士・栄養士間においても意識の差が見られた。

D. 考察

多くの市町村管理栄養士・栄養士にとって事業計画とは、良くて地域の健康問題から、最悪の場合は各種教室開催計画から出発しており、運良く健康問題が解消されたとしても、本当に住民のQOLの向上へと繋がるという保証はない。

このことは、事業計画の段階で評価指標を考慮してこなかったことが、科学的な証拠に基づく評価が行えなかった原因といえる。事業評価の視点を持つためには、をprecede-proceedモデルを部分活用して作成した本調査票を更に拡大してprecede-proceedモデルの全面活用を考えるのも一つの方法であろう。

未配置市町村の支援環境評価票により、市町村管理栄養士・栄養士配置促進に向けての客観的な自己評価の

欠如が明確化されたことから、保健所と市町村の役割分担をより明確にしていくことが必要である。

また、新規採用市町村管理栄養士・栄養士においては、住民の食に関するQOLの向上といった、住民本位の視点に差が見られる現状に鑑み、保健所による教育・支援・技術移転が重要となる。

E. 結論

地域保健法の下で保健所における栄養活動を円滑に行うためには、市町村との役割分担の明確化と連携の強化が重要である。そのためには市町村管理栄養士・栄養士の資質の向上させ、イコール・パートナーとしての能力と自覚を持つことが必要になる。

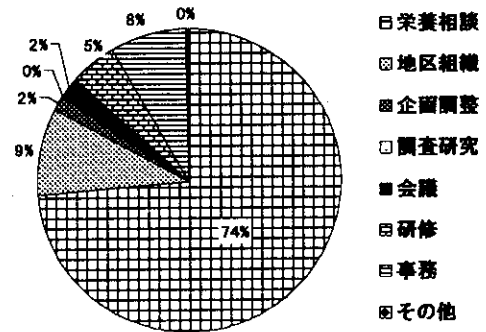
そこで、今回追加・改訂を加えた評価票及び調査票を用いて、市町村管理栄養士・栄養士配置状況や人口規模が異なる保健所において、市町村栄養改善事業の企画から実施とその結果までの比較検討が必要である。

また、今回改訂した評価票からマニュアルを作成し、保健所栄養改善業務における市町村との役割分担の明確化と、新規採用市町村管理栄養士・栄養士に対する教育・支援・技術移転をスムーズに行う必要がある。

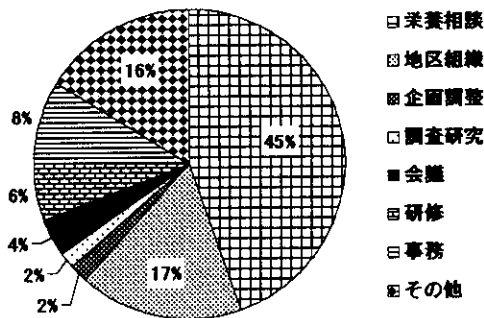
業務時間数のまとめ (時間)

	栄養相談	地区組織	企画調整	調査研究	会議	研修	事務	その他
先進市	2550	323	57	0	78	175	271	14
中堅市町	853	321	38	31	72	119	161	309
新規市町村	680	154	54	58	24	132	367	345
在宅栄養士	201	1	2	0	0	0	0	0
兼務免許	638	272	58	0	45	187	6	646

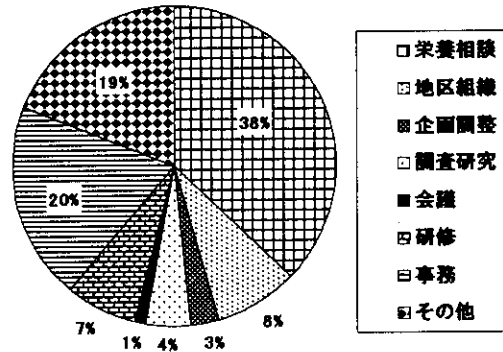
先進市の業務割合



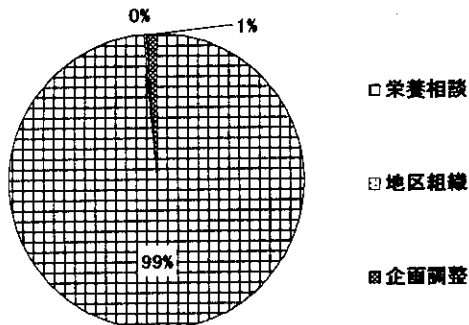
中堅市町の業務割合



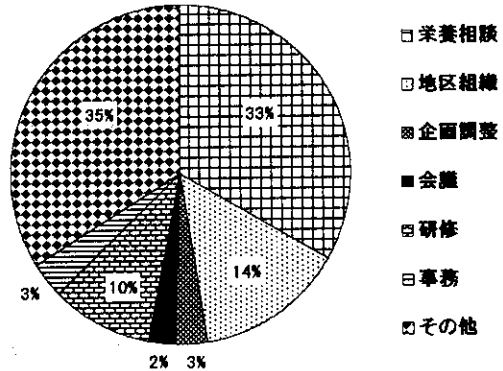
新任市町村の業務割合



在宅栄養士雇用市町村の業務割合



兼務市町村の業務割合



市町村栄養士の栄養改善目標に関する調査票

- 1) 市町村栄養士として住民の食に関する QOLの向上について考えていること
 2) そのように考えるに至った住民の健康問題

- (市町村)
 3) 問題となる行動・ライフスタイル・環境 (個人で変えられないもの)

①-1)	①-2)	①-3)
②-1)	②-2)	②-3)
③-1)	③-2)	③-3)

***Precede-proceedモデルのルール

必ずQOL1つに対する健康問題・行動と繋げて下さい、ただし、健康問題が複数存在すればそれぞれに対応した行動 (ライフスタイル) が出てきます。関連づけは本モデルの基本ルールです。

新しい地域保健福祉における保健所栄養活動評価票記入のためのフローチャート
(a . 市町村栄養活動連携事業に関する評価票)

譲渡の方法（以下「旧評価票」）を、市町村へ移行し、市町村が、市町村の能力に応じた業務分担（以下「PPモデル」という。）を実施する。この観点から、旧評価票を見直し、新評価票を作成する。この観点から、旧評価票を見直し、新評価票を作成する。

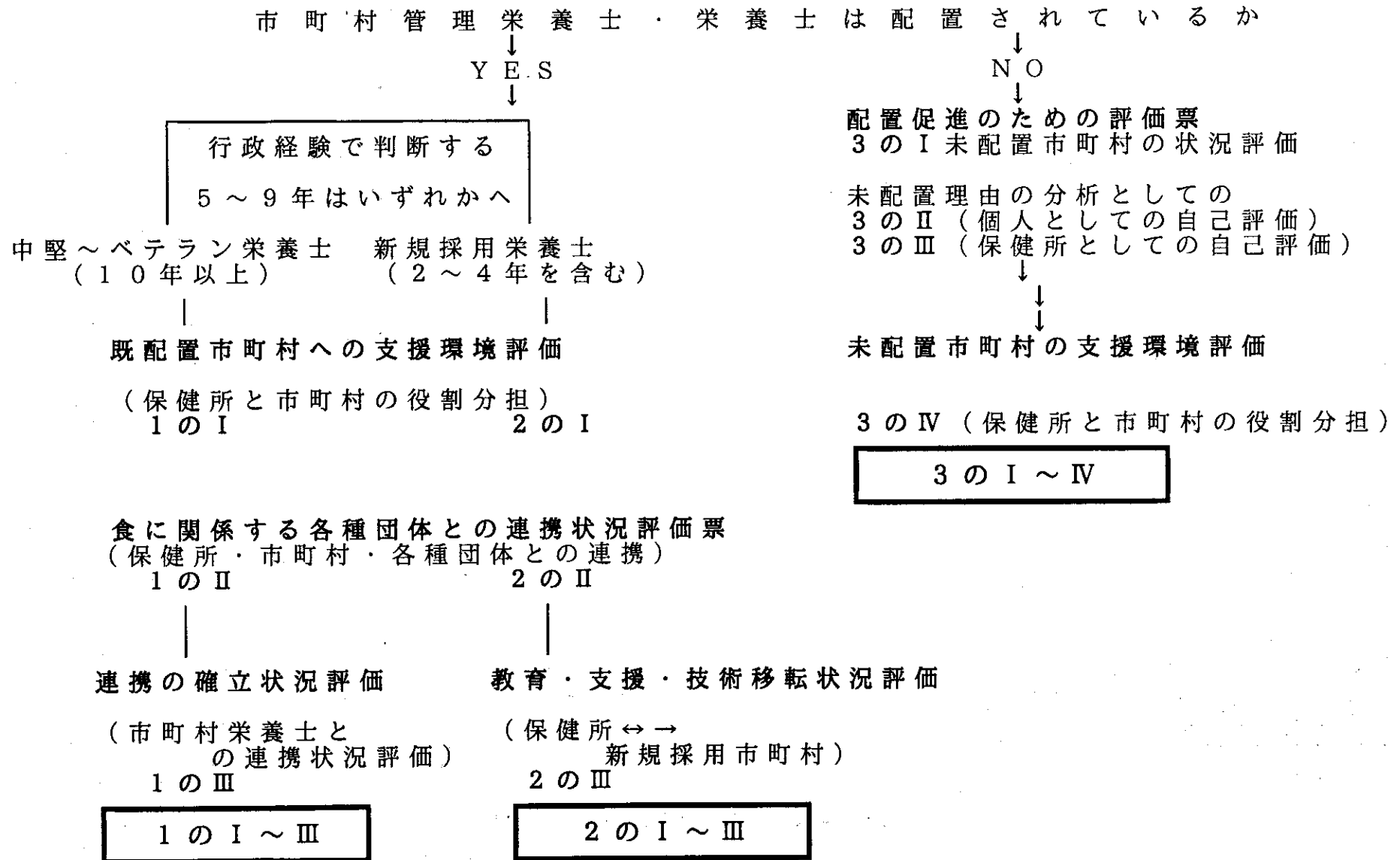
1. 地元の評価票とを連携「旧票を栄・るなまた、フとけが栄以下（152未）に法という速用して票栄にす回配のをあ連回法チャ客しる目く）上の新規に保健の急用レつ票栄入今の士士で、今技一ちた用改善、約以年年市は保こしと、評適プ取評町価記で士養養の援、のロー一併出改に、年94置は域。価」回の部のを新市評をこ養栄栄も支たためフロいを、養下要0〜〜配

2. 旧票を栄・るなまた、フとけが栄以下（152未）に法という速用して票栄にす回配のをあ連回法チャ客しる目く）上の新規に保健の急用レつ票栄入今の士士で、今技一ちた用改善、約以年年市は保こしと、評適プ取評町価記で士養養の援、のロー一併出改に、年94置

3. 数分るの（152未）に法という速用して票栄にす回配のをあ連回法チャ客しる目く）上の新規に保健の急用レつ票栄入今の士士で、今技一ちた用改善、約以年年市は保こしと、評適プ取評町価記で士養養の援、のロー一併出改に、年94置

4. 数分るの（152未）に法という速用して票栄にす回配のをあ連回法チャ客しる目く）上の新規に保健の急用レつ票栄入今の士士で、今技一ちた用改善、約以年年市は保こしと、評適プ取評町価記で士養養の援、のロー一併出改に、年94置

市町村栄養活動連携事業に関する評価票記入のためのフローチャート



新しい地域保健福祉における保健所栄養活動評価票
 a 市町村栄養活動連携事業 (保健所)

○×△市町村分(1市町村に1枚作成)

(保健所)

【市町村管理栄養士・栄養士既配置市町村に対する支援環境評価票1のI】

1 の I	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																
					住 民 代 表	当 事 者	管 理 者	保 健 所 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司	他 職 種	関 係 機 関 固 有 名 詞 で 記 入	関 係 団 体 固 有 名 詞 で 記 入				
市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 既 配 置 市 町 村 へ の 支 援 環 境 評 価 表	① 県(保健所を含む)と市町村の役割分担は明確に分けられているか。	客観的事実有は2、主観的有は1、無0																			
	② 県(保健所を含む)と市町村の役割分担は明文化されているか。	明文化有は2 コンパスは1 全く無い 0																			
	③ 県(保健所を含む)は、自らの役割が果たせる体制を整えているか。	名実共に有は2、一部有1、無い0																			
	④ 県(保健所を含む)は、安易な業務の囲い込みにより、業務が競合していないか。	していない2、一部有1、有り0																			
	⑤ 県(保健所を含む)は役割分担に反して安易な市町村支援を行っていないか。	事実は無い2 判らない 1 手のかけ過ぎ0																			
	⑥ 市町村に役割分担を理解させるような働きかけを行っているか。	客観的事実有 2 主観有 1 無し 0																			
	⑦ 市町村が活用可能な在宅管理栄養士・栄養士等の実体を把握し情報提供しているか。	同上																			
	⑧ 市町村は自らの役割を果たせるような事業計画を立てているか。	十分な計画 2、不十分 1、無0																			
	⑨ 情報交換の場としての会議は十分機能しているか。	十分 2 不十分 1 無し 0																			

【既配置市町村：保健所・市町村栄養士・食に関係する団体との連携状況評価票 1のII】

1 の II	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																		
					住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関		関 係 団 体								
					代 表 者	当 事 者	管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入							
市町村管理栄養士・栄養士と食に関係する各種団体との連携状況評価表	① 管内の食に関連する公的団体及び私的な集まりを把握しているか。	客観的事実有2、主観的1 無 0																					
	② 前記団体等との定期的な会合等が持たれているか。	同 上																					
	③ 職場内異職種交流の場は確保されているか。	同 上																					
	④ 他職種を交えた中での自分の役割・立場を確認しているか。	主観的な評価で2～0を決める																					
	⑤ 市町村管理栄養士・栄養士は既存の食関連団体との関係が良好に維持されているか。	客観的事実有2、主観的1、 無 0																					
	⑥ 市町村レベルで実施される食関連団体との連絡調整会議に出席しているか。	同 上																					
	⑦ 市町村管理栄養士・栄養士と地域の集団給食施設の管理栄養士・栄養士との連携を深められるように企画しているか。	同 上																					
	⑧ 市町村管理栄養士・栄養士が地域の食に関わる環境を有機的に把握出来るようにしているか。	同 上																					
	⑨ 市町村からの事業報告等の情報を還元しているか。	同 上																					
	⑩ 食に関わる情報を域内で交換できるシステムを完備しているか。	同 上																					
	⑪ 食に関わる情報を食に関わる団体にも還元しているか。	同 上																					
	⑫ 管内の食の関連団体との連携ビジョンはあるか。	主観的な評価で2～0を決める																					

【市町村管理栄養士・栄養士既配置市町村との連携の確立状況評価票1のⅢ】

I の Ⅲ	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する											
					住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関		関 係 団 体	
					代 表 者	当 事 者	管 理 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司 職 種	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司 職 種	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入
市町村管理栄養士・栄養士との連携状況評価	① 市町村管理栄養士・栄養士は自らの役割分担・立場について明確に意識しているか。	主観的な評価で2～0を決める														
	② 事業毎に保健所と市町村の間で、どちらがリーダーシップをとるのかを話し合っているか。	客観的事実有2、主観的1、無0														
	③ 県と市町村管理栄養士・栄養士との間に連絡調整会議が定期的開催されているか。	名実共に有は2、実態有りは1、無0														
	④ 保健所と管内市町村管理栄養士・栄養士との連絡調整会議は定期的開催されているか。	同上														
	⑤ 連絡調整会議・自己啓発研修の内容は、参加者主体で企画・立案しているか。	同上														
	⑥ 県(保健所を含む)は市町村に対して、本来業務以外の業務を押しつけていないか。	主観的な評価で2～0を決める														
	⑦ 市町村管理栄養士・栄養士から必要とされているか。	同上														
	⑧ 研修等の受講をスムーズに行うために、相互支援体制を築いているか。	客観的事実有2、主観的1、無0														
	⑨ 共同研究事業等について、連携して事業にあたる体制が整備されているか。	同上														
	⑩ 市町村管理栄養士・栄養士から具体的な形でのニーズがあるか。	同上														
	⑪ 中・長期のビジョンについて同職種間で議論出来るか。	同上														
	⑫ 上記について異職種間でも客観的に議論出来るか	同上														

○×△市町村分（1市町村に1枚作成）

（ 保健所 ）

【市町村管理栄養士・栄養士既配置市町村に対する支援環境評価票2のI】

2 の I	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																	
					住 民		保 健 所			市 町 村			関係機関		関係団体							
					代 表 者	当 事 者	管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	市 町 村 管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入						
市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 既 配 置 市 町 村 へ の 支 援 環 境 評 価 表	① 県（保健所を含む）と市町村の役割分担は明確に分けられているか。	客観的事実有は2、主観的有は1、無0																				
	② 県（保健所を含む）と市町村の役割分担は明文化されているか。	明文化有は2 コンパスは1 全く無い0																				
	③ 県（保健所を含む）は、自らの役割が果たせる体制を整えているか。	名実共に有は2、一部有1、無い0																				
	④ 県（保健所を含む）は、安易な業務の囲い込みにより、業務が競合していないか。	していない2、一部有1、有り0																				
	⑤ 県（保健所を含む）は役割分担に反して安易な市町村支援を行っていないか。	事実は無い2 判らない1 手のかけ過ぎ0																				
	⑥ 市町村に役割分担を理解させるような働きかけを行っているか。	客観的事実有2 主観有1 無し0																				
	⑦ 市町村が活用可能な在宅管理栄養士・栄養士等の実体を把握し情報提供しているか。	同 上																				
	⑧ 市町村は自らの役割を果たせるような事業計画を立てているか。	十分な計画2、不十分1、無0																				
	⑨ 情報交換の場としての会議は十分機能しているか。	十分2 不十分1 無し0																				

【既配置市町村：保健所・市町村栄養士・食に関係する団体との連携状況評価票 2のII】

2 の II	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																	
					住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関	関 係 団 体								
					代 表 者	当 事 者	管 理 者	非 常 勤	上 司	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司 職 種	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入						
市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 と 食 に 関 係 す る 各 種 団 体 と の 連 携 状 況 評 価 表	① 管内の食に関連する公的団体及び私的な集まりを把握しているか。	客観的事実有 2、主観的1 無 0																				
	② 前記団体等との定期的な会合等が持たれているか。	同 上																				
	③ 職場内異職種交流の場は確保されているか。	同 上																				
	④ 他職種を交えた中での自分の役割・立場を確認しているか。	主観的な評価で2～0を決める																				
	⑤ 市町村管理栄養士・栄養士は既存の食関連団体との関係が良好に維持されているか。	客観的事実有2、主観的1、 無 0																				
	⑥ 市町村レベルで実施される食関連団体との連絡調整会議に出席しているか。	同 上																				
	⑦ 市町村管理栄養士・栄養士と地域の集団給食施設の管理栄養士・栄養士との連携を深められるように企画しているか。	同 上																				
	⑧ 市町村管理栄養士・栄養士が地域の食に関わる環境を有機的に把握出来るようにしているか。	同 上																				
	⑨ 市町村からの事業報告等の情報を還元しているか。	同 上																				
	⑩ 食に関わる情報を域内で交換できるシステムを完備しているか。	同 上																				
	⑪ 食に関わる情報を食に関わる団体にも還元しているか。	同 上																				
	⑫ 管内の食の関連団体との連携ビジョンはあるか。	主観的な評価で2～0を決める																				

【市町村管理栄養士・栄養士既配置市町村に対する教育・支援・技術移転状況評価票 2のⅢ】

2 の Ⅲ	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																	
					住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関	関 係 団 体								
					代 表 者	当 事 者	管 理 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司 職 種	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司 職 種	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入						
新 規 採 用 市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 に 対 す る 支 援 ・ 技 術 移 転 状 況 評 価 票	① 県（保健所を含む）と市町村管理栄養士・栄養士の役割分担についての確認を行ったか。	客観的事実有 2、主観的1、 無 0																				
	② 新規採用市町村管理栄養士・栄養士養成プログラムが整備されているか。	同 上																				
	③ 定期的に研修を企画し、知識と実務のバランスを取っているか。	名 実 共 に 有 2、実態有1、 無 0																				
	④ 栄養指導現場での実務指導（OJT）を取り入れているか	客観的事実有 2、主観的1 無 0																				
	⑤ 研修は受け手側の意向に添った研修内容であるか。	主観的な評価 で2～0を決 める																				
	⑥ 技術移転に関して、人材を育てる姿勢で接しているか。	同 上																				
	⑦ 食に関する住民の思いをくみ取れるように指導しているか。	同 上																				
	⑧ フラハウの出し惜しみをしていないか。	同 上																				
	⑨ 科学的な根拠に基づき、評価の視点を持って事業を計画するように指導しているか。	客観的事実有 2、主観的1 無 0																				
	⑩ 栄養計画等の中期及び長期ビジョンを作れるように指導しているか。	主観的な評価 で2～0を決 める																				
	⑪ 市町村管理栄養士・栄養士と話していて楽しいですか	同 上																				

○×△市町村分（1市町村に1枚作成）
 評価年月日 平成 年 月 日

（ 保健所）
 第 回目の評価

【市町村管理栄養士・栄養士の未配置市町村に対する状況評価票 3のI】

3 の I	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップ者をとった者に◎を記入する														
				住 民		保 健 所			市 町 村				関 係 機 関	関 係 団 体				
				代 表	当 事 者	管 理 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司	そ の 他	市 町 村 栄 養 士	非 常 勤 栄 養 士	上 司	そ の 他	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入			
市町村側 の 状況 評価 栄 養 士 の 未 配 置 状 況 評 価 表	① 嘱託等常雇の非常勤管理栄養士・栄養士が雇用されているか。	毎日勤務が 2 週に3-4日で 1 それ以下は 0																
	② 業務に応じて管理栄養士・栄養士を雇用出来る予算措置はなされているか。	年150日分~ 2 50~149日分 1 50日分未満 0																
	③ 在宅管理栄養士・栄養士等の有能な人材は確保出来るか。	圏域内から 2 圏域外から 1 困難 0																
	④ 市町村の栄養担当課の栄養改善業務に対する理解は十分か。	客観的事実有り 2 主観的に思う 1 不十分 0																
	⑤ 市町村のトップの栄養改善業務に対する理解は十分か。	事業予算等の客観的事実有り 2、主観的 1、不十分 0																
	⑥ 地域保健法における栄養改善業務の位置づけは保健所（県を含む）内で明確であるか。	文書等で明確 2 説明会等口頭 1 不明確 0																
	⑦ 保健所内で地域保健法の学習会を実施して来たか。	事実有り 2 事実無し 0																
	⑧ 市町村への働きかけは今も続いているか	積極的事実有り 2 消極的事実有り 1 事実無し 0																
	⑨ 在宅管理栄養士・栄養士の掘り起こし・再教育事業を企画・実施しているか	人材確保に繋がる場合 2、実施のみ 1、無し 0																
	⑩ 市町村の栄養改善事業に支障が出ているか	具体的事実有り 2 主観的に思う 1 事実無し 0																

【市町村管理栄養士・栄養士の未配置市町村に対する評価票 3のII】

3 の II	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	関わった関係者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎																			
				住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関		関 係 団 体									
				代 表 者	当 事 者	管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	市 町 村 管 理 者	市 町 村 非 常 勤 者	市 町 村 上 司	市 町 村 他 職 種	固 有 名 詞 記 入	固 有 名 詞 記 入								
市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 の 公 式 な 動 き に 対 す る 自 己 評 価 表	① 保健所内での市町村管理栄養士・栄養士配置の必要性の理解は今も得られているか。	所長まで 2 課長まで 1 係長以下 0																					
	② 市町村栄養担当課への働きかけにより、今も十分な理解は得られているか。	課長まで 2 係長まで 1 担当者以下 0																					
	③ 保健所長等上司の市町村への働きかけは、市町村の三役等に対して今も行われているか。	公的に働きかけ 2 私的に働きかけ 1 特に無い 0。																					
	④ 市町村管理栄養士・栄養士未配置の問題点を保健所として明確に認識しているか。	会議等で確認 2 口頭で 1 特にない 0																					
	⑤ 問題点解消のために粘り強い取り組みが続いているか。	保健所として 2 毎年要望 2 その他 1 特に無い 0																					
	⑥ 市町村管理栄養士・栄養士配置のための誘導策を講じているか。	具体的にあり 2 気持ちとして 1 特に無い 0																					
	⑦ 管理栄養士・栄養士既配置市町村との差を感じているか	具体的にあり 2 主観的に 1 差を感じる 1 特にない 0																					
	⑧ 保健所として先進地の情報が話題に上るか	具体的にあり 2 反応に乏しい 1 特にない 0																					

【市町村管理栄養士・栄養士の未配置市町村に対する評価票 3のⅢ】

3 の Ⅲ	評価項目	評価基準	評価 得点 (0~2)	関わった関係者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎														
				住 民 代 表 者	保 健 所 管 理 者	保 健 所 非 常 勤 栄 養 士	保 健 所 上 司 職 種	他 職 種	市 町 村 栄 養 士	市 町 村 非 常 勤 栄 養 士	市 町 村 上 司 職 種	他 職 種	関 係 機 関 固 有 名 詞 で 記 入	関 係 団 体 固 有 名 詞 で 記 入				
市 町 村 管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 の 配 置 促 進 に 向 け て の 自 己 評 価 表 を 中 心 と し て	① 県及び保健所間で市町村管理栄養士・栄養士の配置に関するコンセンサス形成の場が持たれコンセンサスは十分あるか。	場も有り十分 2 場は無し十分 1 不十分 0																
	② 市町村管理栄養士・栄養士を配置することのコンセンサスはどの様なものであるか。	正職員のみ 2 嘱託等許容 1 ｽﾌﾟｯﾄ許容 0																
	③ 市町村管理栄養士・栄養士未配置の問題点を明確に認識しているか。	文書で確認 2 口頭で確認 1 不明確 0																
	④ 問題点解消のために粘り強い取り組みを行っているか。	陳情等の事実有 2 折に触れて 1 特に無い 0																
	⑤ 市町村管理栄養士・栄養士の配置の障害に保健所管理栄養士がなっていないか。	事実が無い 2 判らない 1 手のかけ過ぎ 0																
	⑥ 保健所間で情報交換をしているか	積極的に 2 消極的に 1 興味がない 0																
	⑦ 先進地の成功事例を情報収集しているか	積極的に 2 消極的に 1 興味がない 0																
	⑧ 現在でも配置促進の話題がのぼるか	いつも 2 たまに 1 ほとんどない 0																

【市町村管理栄養士・栄養士の未配置市町村における支援環境評価票 3のIV】

3 の IV	評価項目	評価基準	評価 得点 (0-2)	※ 要した 時間	関わった者に○、○の中に関わった人数、リーダーシップをとった者に◎を記入する																		
					住 民		保 健 所			市 町 村			関 係 機 関		関 係 団 体								
					代 表 者	当 事 者	管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	市 町 村 管 理 者	非 常 勤 者	上 司	他 職 種	固 有 名 詞 で 記 入	固 有 名 詞 で 記 入							
市町村管理栄養士・栄養士支援環境評価表	① 県（保健所を含む）と市町村の役割分担は明確に分けられているか。	客観的事実有は2、主観的有は1、無0																					
	② 県（保健所を含む）と市町村の役割分担は明文化されているか。	明文化有は2 ジョイントは1 全く無い 0																					
	③ 県（保健所を含む）は、自らの役割が果たせる体制を整えているか。	名実共に有は2、一部有は1、無い0																					
	④ 県（保健所を含む）は、安易に業務の困り込みをしていないか。	していない2、一部有は1、有り0																					
	⑤ 市町村に役割分担を理解させるような働きかけを行っているか。	客観的事実有は2、主観有は1、無0																					
	⑥ 市町村は活用可能な在宅管理栄養士・栄養士等の実体を把握しているか。	同 上																					
	⑦ 市町村は役割を果たせるような事業計画を立てているか。	十分な計画2、不十分1、無0																					
	⑧ 市町村は業務遂行に必要な予算措置を行っているか。	十分な予算2 一部不十分1 全く不十分0																					

栄養活動から見た地域保健福祉活動の評価に関する研究

分担研究 地域栄養調査から見た地域保健福祉活動の評価について

分担研究者 田中久子 埼玉県北足立福祉保健総合センター

研究要旨 地域保健法及び栄養改善法の一部改正により、栄養活動から見た地域保健福祉活動の体制整備の一環として調査・研究事業が、強化される保健所の機能として明文化された。

本研究では、事業展開の過程において関係機関・団体等との協働状況、連携状況、調査対象者とその関係者の参加状況、調査結果の活用状況や波及効果とQOLの把握状況に視点をおき事業評価を試みた。評価方法は、各保健所で行われている地域栄養調査を評価票に基づき記載した結果と、県民栄養調査を事例にした検討を用いた。その結果、上記の視点を把握するための地域栄養調査の基本的な評価項目が提示された。また、評価票の限界も提示されたことから、今後各種の地域栄養調査にきめ細かに対応するための応用項目の検討が必要である。

A. 研究目的

地域に暮らす全ての人の生活の質の向上を目指すためには、一人一人や地域の食生活に関してだれの、またはどこの、どのような働きかけが必要かつ有効であるかを明らかにするための手段として地域栄養調査は位置づけられる¹⁾。また、地域保健法及び栄養改善法の一部改正により、栄養活動から見た地域保健福祉活動の体制整備の一環として調査・研究事業が保健所の機能強化として明文化²⁾された。地域栄養調査は、地域サイズでは県レベル、保健所レベル、市町村レベル、地区レベルで捉えられ、栄養や食生活の側面は、健康・食行動面、食物面、食物づくり・食物提供面、保健・食情報提供・伝承面、これらを取りまく自然、社会、文化等環境の側面から捉えられる¹⁾。

本研究では、事業展開の過程において関係機関・団体等との協働状況、連携状況、調査対象者とその関係者の参加状況、調査結果の活用状況や波及効果とQOLの把握状況に視点をおき評価を試みる。

B. 研究方法

過去に実施した市町村との共同による地域栄養調査や、教育局との共同による県民栄養調査を基に、評価票案を試作した。評価票案の枠組みは、表側に企画（13項目）・実施（7項目）・評価（7項目）総合評価（4項目＋地域性に合わせた項目（空欄））と活動経過順に、表頭は協働・協力・連携した機関や団体、職種を設定した。

なお、表側の項目においても連携状況、参加状況を組み入れた。地域栄養調査票の内容については、この枠組みとは別表で左記栄養・食生活の側面（12項目）をチェック表として作成した。評価は、a,b,cの3段階評価とし、栄養・食生活チェック表は、「はい」「いいえ」の2段階評価とした。

この「地域栄養調査事業」評価票案を用いて、(1) 全国の保健所（108ヶ所）栄養担当者を対象に郵送法及び集合法により実態調査を行った。保健所選定方法は、都道府県別市町村栄養士配置が高・中・低率である都道府県を東西で均一になるよう選び、都道府県内の保健所は、保健所便覧順に選定した。調査表は、評価票案に加えて、事業名、実施目的、対象、調査方法、評価票案を記入して気がついたことや意見の欄を追加した。(2) 平成8年実施した埼玉県県民栄養調査結果を評価票案に当てはめ再度検討した。集計の統計解析方法は、カイ2乗検定・一元配置分散分析を用いた。

C. 結果

(1) 全国調査結果：回答保健所数93ヶ所（回答率86.1%）であり、うち地域栄養調査を実施している保健所は36ヶ所（実施率38.7%）であった。また、市町村との共同事業18保健所、保健所単独事業12保健所、高校との共同事業1保健所、未回答5保健

所であった。都道府県施策に地域栄養調査が位置づいている保健所においては（方法や対象がある程度異なってはいても）地域栄養調査を実施していた。また、施策や保健所の事業として位置づけが明確ではないが、日常業務の中で行われている調査もあり、被調査者も千人単位と大規模なものから十数人のごく小規模なものまで種々行われ、地域栄養調査の事業名、調査方法等も地域の特徴が見受けられた（表1）。

”評価票を記入して気がついたこと”は「プロセスを追って記入することで、抜け落ちていた部分がわかった」「実施前の企画に時間をかける大切さがわかった」等であった（表2）。

栄養・食生活チェック表の項目については、“項目あり”を1点としてスコア化し、合計点数と総合評価の項目（全体像、今後の事業展開の方向性等）との関連を見たが、有意な関連は見られなかった。

「企画」段階の項目と「評価」段階の項目との関連：①役割分担と役割発揮とは有意な関連が見られ（ $p<0.01$ ）、「所内外職員、関係者、住民が話し合いにより役割分担をしている」ことが「役割分担どおりの役割を果たせた」ことにつながることを示唆された（図1）。②調査内容を検討する場の有無と実施後の内容検討の有無では、「検討会等を設置したり、種々の機会に関係者と調査内容を検討している」所が「実施後も関係者を交えて内容や調査方法を検討する」傾向（ $p<0.1$ ）が見られた（図2）。

③さらに調査内容を検討する場の有無と実施後の話し合いの有無では有意な関連が見られ（ $p<0.05$ ）

「検討会の場を設定している」ことが、実施後「今後の活動について関係者を交えて話し合う」ことにつながることを示唆された（図3）。④地域のQOLの把握状況と実施後の話し合いの有無は、有意な関連が見られ（ $p<0.05$ ）「地域リーダー以外の人も含めてインタビュー等で地域の食に関するQOLを把握している」ことが「今後の活動について関係者を交えて話し合う」ことにつながることを

示唆された（図4）。

「評価」と「総合評価」の項目等の関連について：結果の周知方法と次年度事業へのつながり（図5）、また、方向性の明確化と次年度事業へのつながり

（図6）については有意な関連が見られた（ $p<0.01$ ）、（ $p<0.05$ ）。

（2）県民栄養調査の評価票による結果

平成8年度本県で実施した県民栄養調査を評価票により評価すると、評価段階の低かった項目は、地域の食に関するQOLの把握であった。調査対象者は高校から29歳までの若い世代であり、この世代の食に関するQOLの把握が必要であったが、時間的制約により実施できなかった。このことはその後結果から事業展開をする際に現実に沿った実現可能な事業展開を行う時の障害となった。

一方、栄養調査票の内容検討段階において高校家庭科教諭のとりまとめ部署にいる教育局教諭とその上司に内容を検討してもらい、実施したことがその後の教育局や高校学校長、家庭科教諭の協力体制につながり、家庭科の授業時間に結果報告会を行うことができた。また、調査結果を基に、検討会議を開催し、今後の活動について話し合ったことが次年度事業の展開につながった。検討会で描いたネットワーク³⁾図を基に次年度の活動によりネットを組めたところが太線である（図7、図8）。

D. 考察

今回の検討により、調査規模、方法、地域性に関わらず調査事業から次の活動に展開するために押さえておかなければならない項目が、ある程度明確になった。1つは、企画段階で調査内容や役割を関係者を交えて検討することである。しかし、この場合も、検討する場にただ出席するだけでは、形式上の出席になってしまい、調査実施後の事業展開に結びつくことは困難である。よりきめ細かな参加の程度を評価する工夫が必要である。2つ目は、地域のQOLを把握しておくことが、その後の事業展開につながる。3つ目は、結果の周知方法が重要であ

ることが提示された。今回の全国調査による評価結果では調査結果を周知しなかった所が20%あったが調査することが目的になりかねないことが危惧される。加えて栄養・食生活チェック表の12項目は地域栄養調査の評価票の特徴であり、今回の結果のように食品摂取頻度調査を地域栄養調査として実施しているところが多い場合には、評価票をチェックすることで地域栄養調査の枠組が広がる可能性があると考えられた。しかし、調査項目の総合得点と食生活の全体像に関連が見られなかったことから、各項目の内容を上記と同様にきめ細かに評価する工夫が必要である。

全国調査結果で回答のあった調査内容だけを見ても大規模調査から被調査者が10人満たない小規模調査まで多様であるため、各規模や内容の地域栄養調査の評価を行うことは困難であり今回作成した評価票の限界も明示された。

E. 結論

本評価票は、地域栄養調査の基本的な評価項目を提示していることが明らかになった。さらに、種々の地域栄養調査に対応するためには、基本項目を核にし、調査内容に応じたきめ細かな応用項目を追加することが必要であるが、評価票が煩雑になる可能性も充分考えられる。今後この評価票を基にして地域栄養調査マニュアルを作成し、応用編に対応することも一方法である。

F. 論文発表

1) 田中久子：(分担研究)新しい地域保健福祉における栄養士の役割に関する研究.平成9年度保健医療福祉地域総合調査研究事業；地域保健における保健婦等の活動に関する研究報告書、1998；249-274

学会発表

2) 田中久子,薄金孝子,高松まり子,押野栄司,木村豊子,酒元誠治,足立己幸：新しい地域保健福祉における栄養士の役割を視点におく活動評価票の枠組に関する研究 第57回日本公衆衛生学会(岐阜市)1998；687

G. 参考文献

- 1) 鈴木健,他 編.公衆栄養マニュアル.南山堂. 1991；104-105
- 2) 厚生省局長通知.地域における栄養活動業務推進について.1996.3
- 3) 平成8年埼玉県県民栄養調査結果.1998

表1 地域栄養調査内容

() 回答保健所数

事業名	実施目的 (複数回答)	対 象	調査方法
<ul style="list-style-type: none"> ・地域栄養計画支援事業 (4) ・小規模市町村支援事業 ・地域食生活対策推進事業 ・地域栄養実態調査 ・外食を通じた健康づくり事業 (2) ・小児生活習慣病予防対策 ・アトピー対策事業 ・減塩対策事業 ・高齢者食環境整備事業 (7) ・妻・夫の食生活調査 ・幼児生活習慣調査 (3) ・保育園・幼稚園健康栄養調査 ・思春期対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域栄養計画のための実態把握 (21) ・地域の問題解決 (15) ・地域の介入効果の評価 (0) ・その他 (3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診受診者 ・成人 ・高齢者 ・在宅介護老人 ・高校生 ・中学生小学生 ・幼児、保育園児 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民栄養調査方式 (0) ・国民栄養調査を改変したもの (5) ・生活習慣アンケート (5) ・食と生活に関するアンケート (5) ・食品摂取頻度 (8) ・みそ汁塩分調査 (3) ・食事自己チェック (2) ・陰膳方式 (1)

表2 記入上気がついた主な意見

<ul style="list-style-type: none"> ・活動する上で、抜け落ちていた部分がわかった (4)。 ・自己チェックというより、事業のプロセスに関わるマニュアルとして位置づけることを希望する (2)。 ・実施後の評価にも使えるが、実施前の企画段階のチェックに有効だと思う (2)。 ・表頭等により住民や関係職員等の関わり方が欠けていたことに気がつかされた (2)。 ・実施前に企画に時間をかけなければならぬのがわかった (2)。 ・プロセスの大切さが良くわかる評価票である (1)。 ・調査項目の全てを取り入れるのは難しい (1)。
